

緊急決議

「ナフサ等原料 非課税の継続を！」

平成22年11月11日

全日本プラスチック製品工業連合会

社団法人 東日本プラスチック製品工業協会
社団法人 神奈川県プラスチック工業会
社団法人 中部日本プラスチック製品工業協会
社団法人 西日本プラスチック製品工業協会

政府税制調査会において、法人税減税の代替財源案として、過去50年間認められてきたナフサ等石油化学原料の免税を縮小・見直しする動きがあることに対し、以下の通り当業界にとり甚大な影響が及ぶことが必至であり、極めて遺憾で到底容認できない。

1. プラスチック成形加工業界への甚大な影響

ナフサ等の免税措置の撤廃、縮小が実現した場合、原料ナフサ価格が一気に上がりプラスチック樹脂価格も大幅に上昇することが想定される。ナフサ等への課税は主要諸外国にも例がなく、国際競争力の面で圧倒的に不利となる。

国内プラスチック製品製造業は、出荷額12兆円、事業所数24千箇所、従業員数49万人の規模があり、うち中小企業が事業所数の99%、従業員の85%とその大半を占めている。

特にプラスチック製品製造業の多くは部品を成形加工する下請企業であり、急激な円高と国内製造業の空洞化を併せ考えると、甚大な影響を受けることになり、日本のモノづくりの火は消えてしまう。

従来から、原料価格上昇分を製品価格に転嫁することが困難な産業構造であり、ナフサ等課税により樹脂価格が大幅に上昇した場合、当業界のほとんどの企業の存立が深刻な危機に直面し、国内49万人の雇用の崩壊に繋がる。

2. 国民生活にも大きな影響

消費者の視点から考えた場合、石油化学製品は家庭用品、食品包装などから電気製品や自動車の部品に至るまで材料として広汎に用いられており、課税に伴う製品価格の上昇は、廉価な輸入品の急増に繋がり、製品の安全性の面から国民生活に大きな影響を与えるおそれがある。

3. 恒久的非課税を期待

原料ナフサの非課税措置はあくまでも国際的な税の公平性を確保するためのものであり、決して一業界を優遇するものではない。我が国のプラスチック製品製造業を壊滅に追い込むことなく、海外の企業とせめて同じ土俵の上で国際競争を続けさせていただきたいというものである。